



# アジア地域に対するアウトリーチ活動について

2017年3月18日

経済産業省

安全保障貿易管理政策課

# 安全保障をめぐる課題の深刻化

【中東】

- ・平成27年11月、フランス・パリで I S I L による同時多発テロ事件が勃発するとともに、平成28年3月には、ベルギー・ブリュッセルでも連続爆破テロ事件が勃発。
- ・平成28年8月の国連の報告書によると、平成27年8月に I S I L はシリアでマスタードガスを使用した疑い。

【ロシア】

- ・平成26年、ウクライナ情勢の更なる悪化を背景に、ロシアに対する武器等の輸出制限の厳格化等の追加的措置について、閣議了解。現時点で、ロシアに対する経済制裁は解除されていない状況。



【北朝鮮】

- ・平成28年1月と9月に、それぞれ4度目と5度目となる核実験を実施。
- ・平成29年3月には、複数のミサイルを同時に発射。

【イラン】

- ・平成28年1月、イラン向けの原子力関連品目及びミサイル関連品目の移転について、輸出禁止措置を解除。
- ・一方で、3月中旬には、ミサイルの発射実験を実施。

【中国】

- ・南シナ海南部の南沙諸島で急速かつ大規模な埋め立て活動を実施。
- ・中国の公表国防費額は過去10年で約4倍増。平成29年には初めて1兆元を突破。

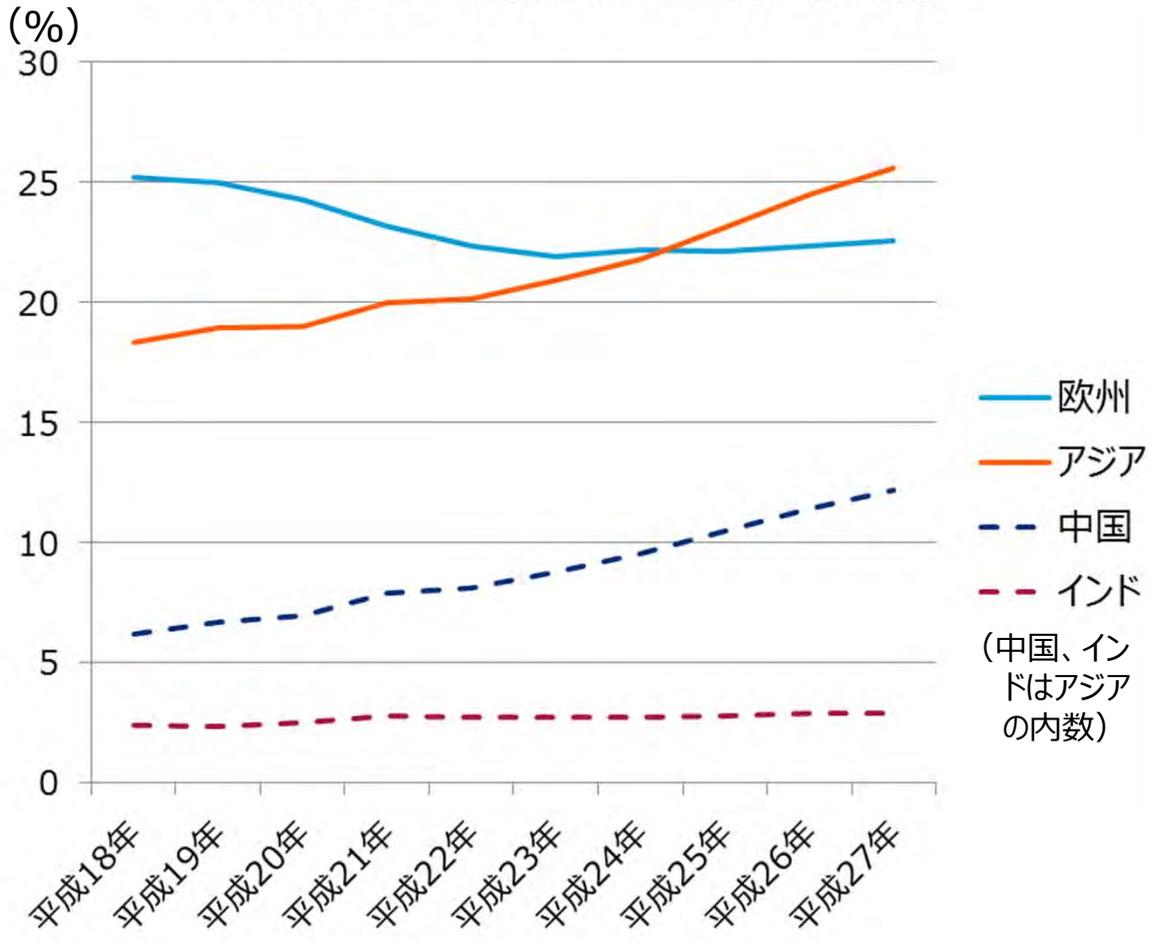


- ✓ テロ活動は全世界で頻発
- ✓ 大量破壊兵器などの使用が現実
- ✓ 特に、生物・化学兵器は比較的安価で製造が容易

# 東アジアにおける安全保障環境の変化

- 軍事支出は、アジアが欧州地域を上回るようになった。
- 北朝鮮による核爆発実験や中国の急激な国防費の増大など、東アジアの安全保障環境は大きく変化してきている。

### 地域の軍事支出推移（世界全体比）



(出典) SIPRI「Military Expenditure Database」

### 【近年の北朝鮮の動向】

- 平成28年1月、「水素爆弾実験を実施した」と発表（4度目の核実験で、実際は水爆ではない可能性）。
- 平成28年4月、潜水艦からの弾道ミサイル水中発射実験を実施。同ミサイルは約30キロ飛行。
- 平成28年9月、5度目となる核実験を実施。韓国軍は過去最大規模の爆発と推定。
- 平成29年3月、複数のミサイルを同時に発射。一部が日本のEEZに着弾。

### 【近年の中国の動向】

- 平成28年6月、中国海軍の情報収集艦が鹿児島県沖の領海に侵入。
- 平成28年9月、中国軍の戦闘機や給油機を含む40機超の軍用機が宮古海峡を通過。
- 平成28年12月、空母「遼寧」が宮古海峡を通過。

# 日本企業に優位性のある高度な貨物や技術の例

## 工作機械

- 様々な部材・部品の加工に幅広く使われる



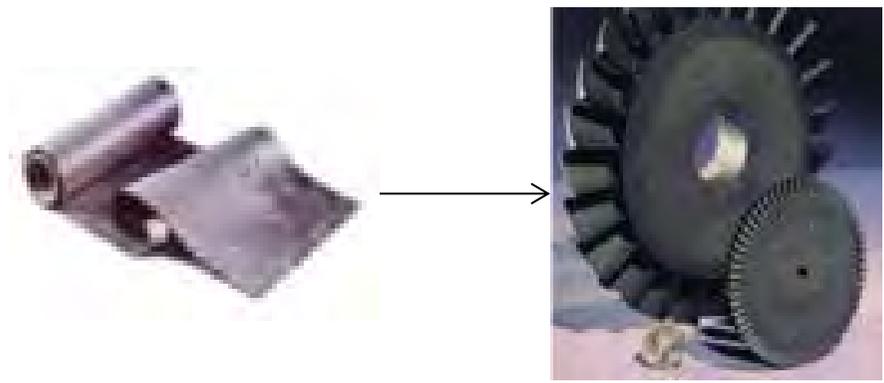
## 炭素繊維

- 航空機の機体・遠心分離機など様々な部材に使用される



## 炭化ケイ素繊維 (チラノ繊維、ニカロンなど)

- ロケットエンジンのための最先端耐熱材料などとして使用される



## パワー半導体 (窒化ガリウム、ガリウムヒ素半導体など)

- 高耐圧、高耐熱などを特徴とし、パワーを大幅に増幅



## 特殊な合成樹脂 (ビスマレイミド)

- 航空機などに使用される耐熱性を高める樹脂の原料として使用される

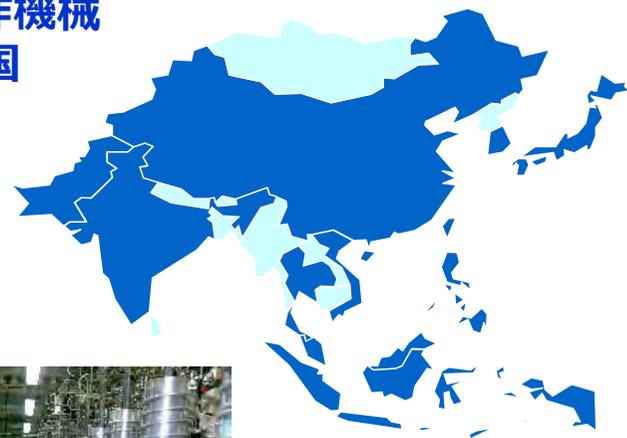


# アジア各国の工作機械の輸出動向等（2015年）

	国・地域	輸出額 (億ドル)	生産額 (億ドル)
1	ドイツ	87.9	124.2
2	日本	86.3	134.9
3	イタリア	36.4	53.1
4	中国	32.0	221.0
5	台湾	31.9	40.3
6	スイス	25.9	30.5
7	韓国	23.4	47.6
8	米国	17.5	46.0
9	ベルギー	9.5	2.9
10	スペイン	8.5	10.0
11	香港	7.5	1.5
18	タイ	3.8	4.8
19	シンガポール	3.7	4.5
23	マレーシア	1.5	1.8
34	インド	0.5	6.9
42	ベトナム	0.3	0.3

- 工作機械は、自動車やスマートフォンの部品製造用として、アジアの多くの国で使用されている。
- 他方、工作機械は、核兵器製造に必要な遠心分離機や、通常兵器（戦車や軍用機）の主要部品の製造用としても使用されるため、輸出管理の対象となっている。

青塗りは工作機械の生産国



イランの遠心分離機



工作機械

(出典) Gardner Business Media, Inc.

# 大量破壊兵器等に関する国際輸出管理レジーム

	NSG (原子力供給国グループ)	AG (オーストラリア・グループ)	MTCR (ミサイル技術管理レジーム)	WA (ワッセナー・アレンジメント)
規制対象 品目	<u>1 原子力専用品・技術</u> ①核物質 ②原子炉・付属装置 ③重水・原子炉級黒鉛 ④ウラン濃縮・再処理等プラント  <u>2 原子力関連汎用品・技術</u>	<u>1 化学兵器</u> ①化学剤 ②化学兵器汎用製造設備  <u>2 生物兵器</u> ①生物剤 ②生物兵器汎用製造設備	<u>1 大型のミサイル・無人航空機</u>  <u>2 小型ミサイル・無人航空機、 関連資機材・技術</u>	<u>1 武器</u>  <u>2 汎用品</u> ①先端材料 ②材料加工 ③エレクトロニクス ④コンピュータ ⑤通信関連 等
発足(日本の参加)	1978年 (同年)	1985年 (同年)	1987年 (同年)	1996年 (同年)
参加国数	48か国	41か国 + EU	35か国	41か国
参加国	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国</b> </div> クロアチア、キプロス、エストニア、アイスランド、ラトビア、リトアニア、マルタ、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、トルコ ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタン ブラジル、メキシコ、 中国 南アフリカ			
	クロアチア、キプロス、エストニア、アイスランド、ラトビア、リトアニア、マルタ、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、トルコ  ウクライナ  メキシコ	アイスランド、トルコ  ロシア、ウクライナ  ブラジル  インド  南アフリカ	クロアチア、エストニア、ラトビア、リトアニア、マルタ、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、トルコ  ロシア、ウクライナ  メキシコ  南アフリカ	

# アジア地域の輸出管理制度の現状

国・地域	輸出管理担当省庁	汎用品輸出管理		輸出管理レジームへの参加	備考
		法律	運用		
日本	経済産業省	○	○	○ (4レジーム全てに参加)	
韓国	産業通商資源部	○	○	○ (4レジーム全てに参加)	
シンガポール	税関	○	△		中継貿易拠点 キャッチオールが取組が不十分
マレーシア	国際貿易産業省	○	△		執行面を取組が不十分
香港	工業貿易署	○	△		中継貿易拠点 キャッチオールを取組は向上している
台湾	經濟部国際貿易局	○	△		審査体制強化・企業の自主管理遵守を取組は向上している
中国	商務部	△	△	△ (NSGに参加)	通常兵器の汎用品は未規制 北朝鮮向けの輸出管理が不十分
インド	商工省	△	△	△ (MTCRに参加)	通常兵器と化学兵器の汎用品は未規制 (現在、リストの見直し作業中)
パキスタン	商業省	△	△		執行面を取組が不十分
フィリピン	貿易産業省	△	-		2017年に汎用品の輸出管理を開始予定
タイ	商務省	△	-		2018年に汎用品の輸出管理を開始予定
ベトナム	商工省	×	-		
インドネシア	商業省国際貿易総局	×	-		
ミャンマー	商業省	×	-		
カンボジア	商業省	×	-		

# アジア地域に対するアウトリーチ活動の重要性

## アジアにおける輸出管理の重要性の高まり

- ✓ 近年のアジア地域の急速な経済発展により、アジア諸国・地域において大量破壊兵器等に関連する汎用品の生産能力が向上するとともに、中継貿易地としてのアジアの重要性も増している。
- ✓ 他方、いくつかのアジア諸国・地域においては、輸出管理制度が未整備であり、また、制度が導入されている場合であっても、実施面及び執行面での強化が必要な状況である。
- ✓ 地理的にも近接し、経済関係も深い我が国が、アジア諸国に対して制度導入や実施支援活動を行うことが重要であり、欧米諸国とも連携しつつ、アジア諸国における輸出管理制度構築・運用支援といったアウトリーチ活動を一層強化していく。

## アジアにおける輸出管理制度整備の現状

- 法制度及び執行面の両者が概ね整備されている国  
**韓国**
- 法令は概ね整備されているが、実施面・執行面の強化が必要な国・地域  
**シンガポール、マレーシア、中国、香港、台湾、インド、パキスタン**
- 現在、法制度整備に着手している国  
**タイ、フィリピン**
- 法令整備に向けた作業に未着手である国  
**ベトナム、インドネシア、ブルネイ、ミャンマー、カンボジア、ラオス、スリランカ、バングラデシュ**

# 経済産業省のアジアに対するアウトリーチ活動の柱

## (1) アジア輸出管理セミナー

- アジア諸国・地域の輸出管理当局等に対し、国際レジームの最新の動向、輸出管理の課題と取組に関する情報交換を目的としてセミナーを開催。

## (2) 産業界アウトリーチセミナー

- アジア諸国・地域の現地企業及び現地日系企業における輸出管理への認識向上及び取組強化を図るため、現地政府と協力してセミナーを開催。

## (3) 輸出管理担当者実務研修（専門家派遣）

- 既に輸出管理制度が整っているアジア地域の政府機関等に日本の専門家等が出張し、具体的な業務への助言など実践的な指導を行う。

## (4) 欧米、国際機関等との協力

- アジア諸国・地域の輸出管理当局の能力向上を支援するため、欧米や国際機関等と協力してセミナーや研修を開催。

## (5) 政府間対話・意見交換

- アジア諸国・地域と二国間で輸出管理制度に関する情報交換を行うとともに、効果的な実施に資する情報提供や能力向上支援を目的として開催。

# 第24回 アジア輸出管理セミナー（概要）

## 概要

- 平成29年2月21日から23日まで、一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC)主催、経済産業省及び外務省の共催で第24回アジア輸出管理セミナーを東京で開催。
- ASEAN各国、インド、中国、米国や欧州など約30ヶ国・地域と国際機関やシンクタンク等から総勢約190名の参加者を得て、輸出管理に係る様々な課題や最新の取組の状況について多角的かつ網羅的な情報交換や意見交換を行った。
- これにより、世界各国が不拡散のために一層協力して、安全保障貿易管理を進展させる必要性などについて意識を高め、共通の認識を得ることができた。

(参考) アジア輸出管理セミナーは、アジア諸国・地域の輸出管理担当者を対象に、アジア諸国・地域の安全保障貿易管理の重要性に対する共通認識を高め、輸出管理制度を構築・強化することにより、アジア地域及び国際的な不拡散のための取組を強化することを目的として、1993年から開始。



<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170302004/20170302004.html>

[http://supportoffice.jp/outreach/2016/asian\\_ec/](http://supportoffice.jp/outreach/2016/asian_ec/)

# 第24回 アジア輸出管理セミナー（参加者）

## 参加者

### 【アジアの国・地域】

バングラデシュ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム

### 【アジア以外の国・地域】

豪州、カナダ、欧州連合、フランス、ドイツ、カザフスタン、メキシコ、オランダ、スイス、トルコ、アラブ首長国連邦、英国、米国

### 【国際輸出管理レジーム（4レジーム）】

オーストラリア・グループ（AG）（化学・生物兵器）、ミサイル技術管理レジーム（MTCR）、原子力供給国グループ（NSG）、ワッセナー・アレンジメント（WA）（通常兵器及び関連汎用品）

### 【国際機関、大学等】

国連安保理決議1540委員会、国連安保理北朝鮮制裁専門家パネル、国連軍縮研究所、ロンドン大学キングスカレッジ、ニューヨーク州立大学、ジョージア大学国際貿易安全保障センター、名古屋大学等



# 第24回 アジア輸出管理セミナー（主な議題①）

## 懸念国等の調達活動の多様化を踏まえた安全保障輸出管理の取組強化 （パネルディスカッション）

- 懸念国等による機微な貨物や技術の調達活動が多様化・巧妙化していることを踏まえた輸出管理の取組強化について、パネルディスカッションで議論が行われた。
- 輸出管理の実効性を高めるためには、人材育成、厳格な取締りや省庁間連携が重要であり、政府だけでなく産業界やアカデミアと連携して取組を進めていく必要性が提起された。
- また、懸念国等は輸出管理の取組の弱い国・地域を迂回拠点として利用する可能性が高いことから、国際的に連携を強化していくことが今まで以上に重要であるとの議論が行われた。



パネリスト：経済産業省、米国商務省、マレーシア国際貿易産業省及び英国ロンドン大学キングスカレッジ

## テロを踏まえた輸出管理の取組強化

- テロ組織によるテロ行為が世界中で行われていることを踏まえ、テロ組織への武器移転や流用・転用が行われないための武器の輸出管理の強化の必要性について発表があった。
- 武器の販売先の限定や武器の無可動化などの取組事例や、テロ組織による武器入手事例の紹介があり、テロ組織への武器の輸出管理の強化の重要性について、参加者間の認識を高める機会となった。

スピーカー：欧州委員会、フランス外務・国際開発省、ドイツ経済エネルギー省

# 第24回 アジア輸出管理セミナー（主な議題②）

## 安全保障の確保に向けた国際的な取組

- 北朝鮮による核・ミサイル開発や、非国家主体によるテロ活動などを踏まえた国際輸出管理レジーム、国際連合安全保障理事会等による具体的な取組や、懸念国等の調達活動などが紹介された。
- どのような国でも懸念国等の調達活動に巻き込まれる可能性があるため、レジームのガイドラインや国連安保理決議等を遵守して輸出管理の抜け穴を作らないことが重要である点を再認識する好機となった。

スピーカー： WA、AG、MTCR、NSG、国連安保理決議1540委員会、国連安保理北朝鮮制裁専門家パネル、国連軍縮研究所

## アジアの輸出管理制度の進展

- アジア全体の輸出管理制度の現状と、タイ、中国及びフィリピンにおける輸出管理の進展について報告があり、アジアにおける制度構築の導入状況を知る好機となった。
- また、これまで輸出管理制度が導入された国において、導入後、貿易活動へのプラスの影響が出ているとの分析結果が示された。輸出管理が、安全保障面だけでなく、経済的な面でも、プラスの効果があることが再認識され、制度導入が進んでいない国にとっても、非常に有益な情報となった。



スピーカー： タイ商務省、中国商務部、フィリピン貿易産業省、ニューヨーク州立大学、ジョージア大学国際貿易安全保障センター

# 第24回 アジア輸出管理セミナー（主な議題③）

## 産業界や大学における輸出管理の取組強化

- 産業界へのアウトリーチの重要性と企業における取組事例、大学や研究機関における輸出管理の重要性と大学における取組事例について発表があった。
- 産業界における輸出管理については、政府と協力して産業界自らが主体となって輸出管理をするべきであるとの認識が共有され、日本企業の自主的な取組事例が紹介された。
- また、大学や研究機関においては機微な研究等を行う事例も多く頻繁に技術移転が行われていることから、特に無形技術移転の管理について大学等に働きかけることが重要であること、日本の大学における電子化された輸出管理の取組事例などが紹介された。

スピーカー：経済産業省、スイス経済教育研究省、パキスタン外務省、インド外務省、英国外務及び英連邦省、トルコ外務省、豪州国防省、名古屋大学、日本企業等

## 輸出管理を巡る新たな課題

- 通過積替規制やキャッチオール規制の重要性と各国の取組事例について発表が行われた。
- 通過積替の規制については、合法的な貿易を阻害しないよう関係機関と適切に情報交換を行うことの重要性を再認識する好機となった。
- 国際輸出管理レジームで規制されていない貨物や技術であっても、規制品と同等の能力を持つ、又は代用品になり得るものもあるため、用途や需要者を見極めることによってキャッチオール規制を行うことが重要であるとの認識が共有された。

スピーカー：米国国務省、オランダ外務省、シンガポール税関、カナダ連邦警察、韓国産業通商資源部

# 第24回 アジア輸出管理セミナー（主な議題④）

## 政策分科会

- 政策分科会(参加者を複数のグループに分け、より双方向の討論を行う少人数のセッション)では、政策担当者、審査官及び執行担当に分かれて活発な意見交換が行われた。
- 政策分科会では、国内にどのように輸出管理を浸透させるかについて議論が行われ、産業界等との関係者との連携を深め、合法的な貿易を阻害しない点について理解を得ることが重要との議論が行われた。
- 審査分科会及び執行分科会では、審査官や執行官が直面する共通の課題として、人材育成、情報交換や省庁間連携をいかに進めるべきかについて議論が行われた。
- 各分科会での議論を通じて、参加者間の人的ネットワークの強化につながった。

**分科会1:** 法制度検討状況と導入に係る課題

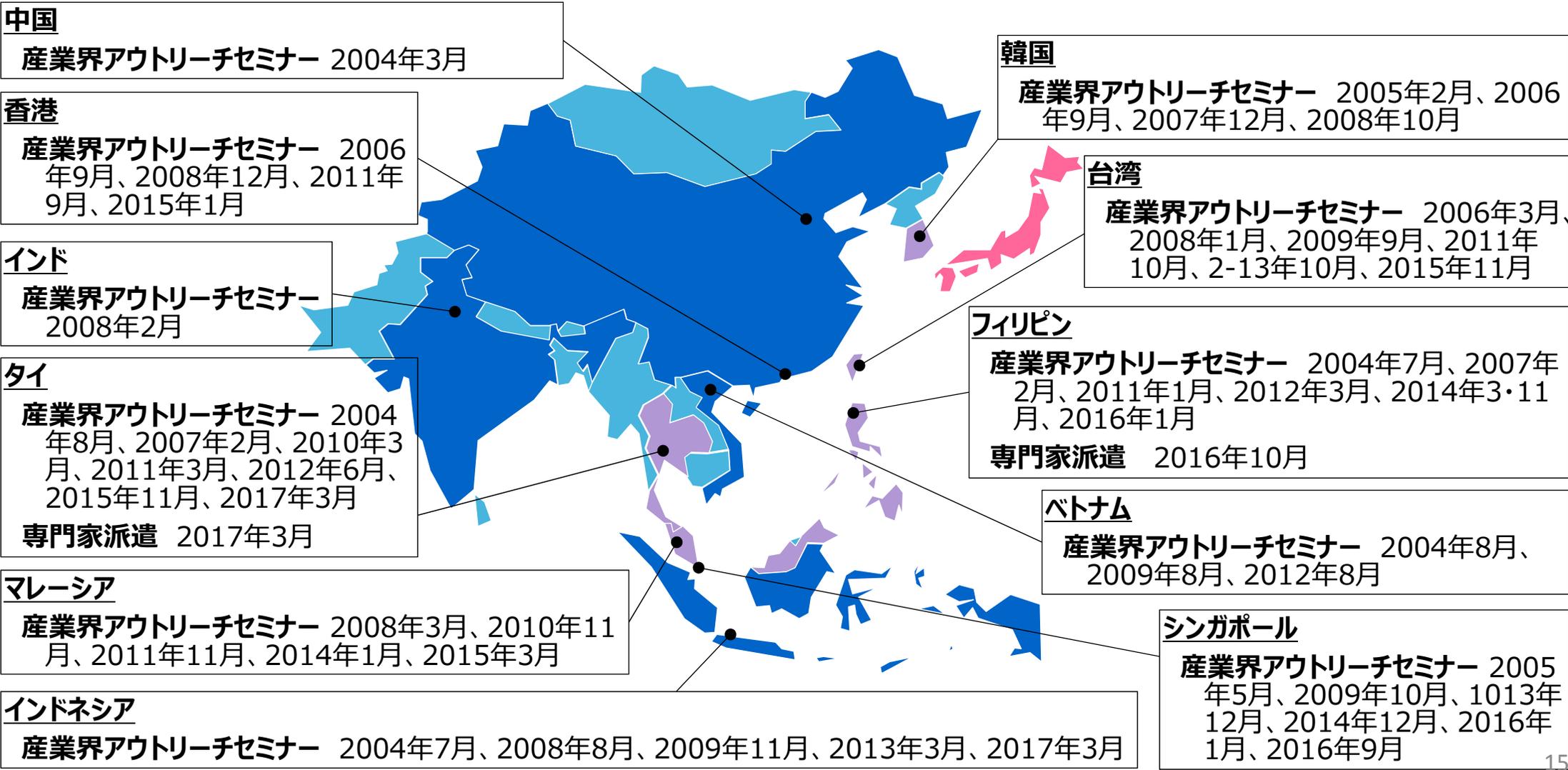
**分科会2:** 審査実務上の課題等

**分科会3:** 執行上の課題



# 産業界アウトリーチセミナー・専門家派遣

- 経済産業省は、開催国・地域の産業界の輸出管理の実効性向上を図るため、アジアの国・地域において、当該現地政府と共催で現地企業及び現地の日系企業に対する産業界アウトリーチセミナーを開催。
- また、当省専門家を輸出管理当局へ派遣し、政府へより具体的なアウトリーチを実施。



# 産業界アウトリーチセミナー（マニラ）

## 概要

- 平成28年1月21日、経済産業省とフィリピン大統領府との共催で、マニラで開催。
- フィリピンの産業界及び現地日本企業から120名を超える参加者があった。また、フィリピン政府の輸出管理担当者も多数参加した。
- 日本側からは、日本の輸出管理制度のほか、企業における輸出管理の取組（パナソニック）等について説明した。フィリピンからは、前年11月に大統領が署名した戦略的貿易管理法（STMA）の概要などについて大統領府と貿易産業省から説明がなされた。

## 主なプログラム

### [日本側]

- 日本の輸出管理制度
- 日本における輸出管理社内規程（ICP）
- 企業における輸出管理

### [フィリピン側]

- フィリピンの輸出管理制度
- フィリピンにおける輸出管理社内規程（ICP）
- 企業における輸出管理の取組



# JAEA・米国DOE主催のAPCIT セミナー（ミャンマー）

## 概要

- 平成28年7月12-14日、ミャンマーにおいて日本原子力研究開発機構・米エネルギー省主催で開催された APCIT（IAEA追加議定書および大量破壊兵器物質識別トレーニング）セミナーに出席。
- 本セミナーの目的は、ミャンマーの政府高官や実務担当者に対し核不拡散・輸出管理の重要性を訴えるとともに、輸出規制強化に向けた体制整備の支援を行う事であった。
- 経済産業省からは、ミャンマー政府の原子力、放射線利用、産業、資源、輸出規制の実務担当者ら約30名に対し、日本の輸出管理制度概要及びその経緯について説明を行った。



# 産業界アウトリーチセミナー（バンコク）

## 概要

- 平成29年3月2日、経済産業省とタイ商務省外国貿易局との共催で、バンコクで開催。
- タイ産業界及び現地日本企業から230名を超える参加者があった。
- 日本側からは、輸出管理の重要性や日本の輸出管理制度（経済産業省）のほか、輸出管理の利点（CISTEC）、企業における輸出管理の取組（ヤマハ発動機）について説明した。
- タイ商業省からは、来年から運用開始予定の輸出管理制度の概要等（導入の背景と取組、電子申請システムの概要等）について説明がなされた。



# 産業界アウトリーチセミナー（ジャカルタ）

## 概要

- 平成29年3月9日、経済産業省とインドネシア商業省との共催で、ジャカルタで開催。
- インドネシア産業界及び現地日本企業から140名を超える参加者があった。また、インドネシア政府の輸出管理担当者も多数参加した。
- 日本側からは、輸出管理の重要性や日本の輸出管理制度（経済産業省）のほか、輸出管理の利点（CISTEC）、企業における輸出管理の取組（キヤノン）について説明した。
- インドネシア側からは、CWCに基づく化学製品等の輸出規制（工業省）、税関の取組（財務省関税総局）について説明がなされた。

